

## 令和7年度6月補正予算協議額(追加分)

国が米国関税措置を受けた緊急対応パッケージの一環として、電気・ガス料金の負担軽減支援を実施することに対応し、LPガスを使用する家庭等や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減に要する経費について、補正措置を講じようとするもの。

## 1 予算規模

(単位:百万円)

区分	補正協議前の額	補正協議額	合計
一般会計	( 612,885 ) 778,425	( 0 ) 497	( 612,885 ) 778,922
特別会計	375,069	0	375,069
合計	( 612,885 ) 1,153,494	( 0 ) 497	( 612,885 ) 1,153,991
企業会計	20,973	0	20,973

( )は一般財源の額

## 2 補正協議額の内容

<b>【一般行政経費】</b>	
○産業労働総合対策費	497百万円 ( 0百万円)
・LPガスを使用する家庭等の負担軽減に要する経費	
・特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減に要する経費	

( )は一般財源の額

令和7年度6月補正予算協議額一覧表  
(追加分)

令和7年6月13日

(単位:百万円)

区 分	補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)
一 般 会 計	義務的経費	( 531,521 )	( 531,521 )
		569,514	569,514
	人件費	( 164,151 )	( 164,151 )
		186,813	186,813
	公債費	( 89,442 )	( 89,442 )
		98,346	98,346
	社会保障 関係費	( 112,651 )	( 112,651 )
		116,528	116,528
	その他	( 165,277 )	( 165,277 )
		167,827	167,827
	一般行政経費	( 73,309 )	( 73,309 )
		128,153	497
	運営費	( 27,961 )	( 27,961 )
		36,394	36,394
	事業費	( 45,348 )	( 45,348 )
	91,759	497	
投資的経費	( 8,055 )	( 8,055 )	
	80,758	80,758	
公共事業等費	( 6,786 )	( 6,786 )	
	63,757	63,757	
国直轄事業 負担金	( 1,136 )	( 1,136 )	
	11,218	11,218	
災害復旧 事業費	( 133 )	( 133 )	
	5,783	5,783	
一般会計の計	( 612,885 )	( 612,885 )	
	778,425	497	
特別会計の計	375,069		
合 計	( 612,885 )	( 612,885 )	
	1,153,494	497	
企業会計の計	20,973		

( )は一般財源